

2020年12月22日
千葉県経済同友会

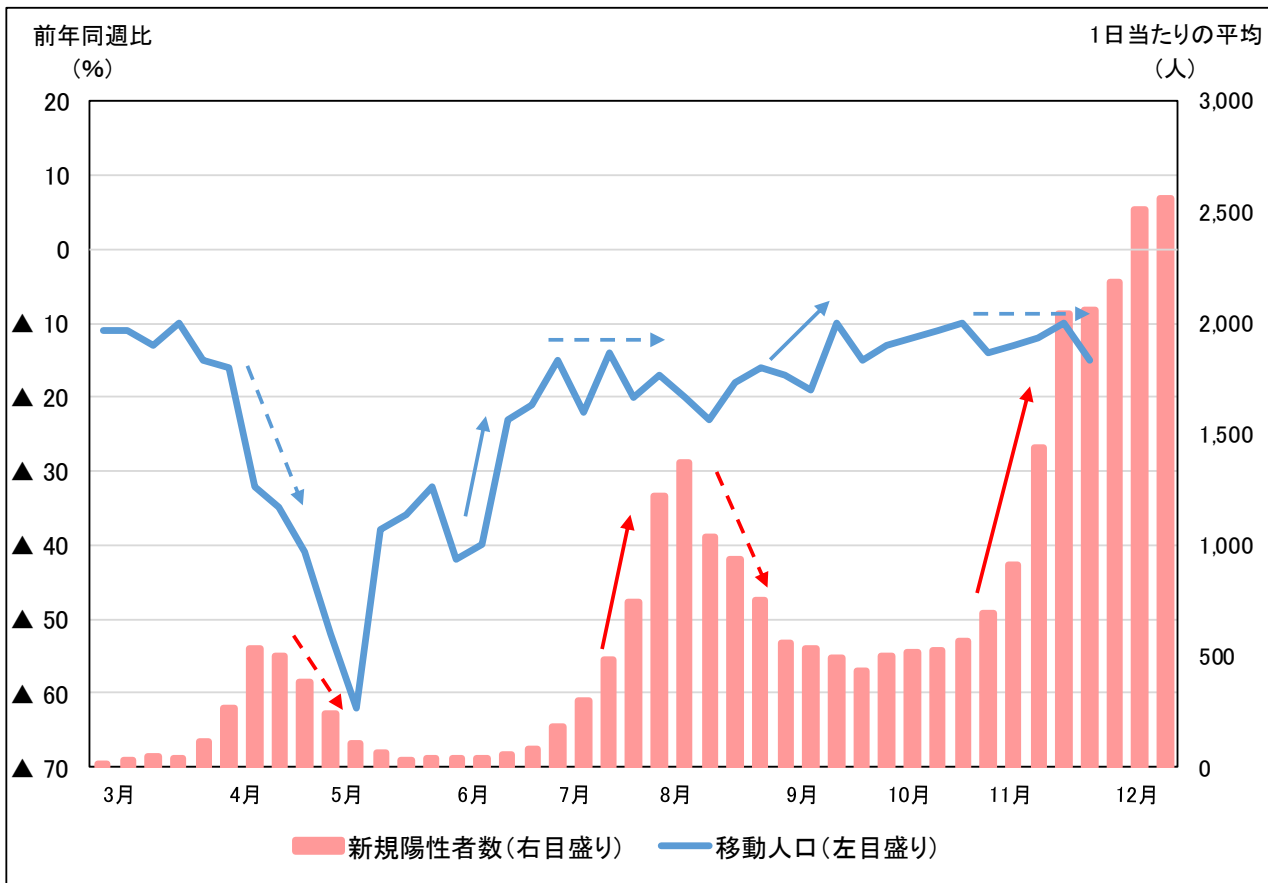
日本経済の展望

ちばぎん総合研究所
取締役社長 前田 栄治

1 新型コロナ

1. 新型コロナウイルスの感染状況（日本）

移動人口と新規陽性者数の推移



(注) 移動人口は、12月第1週以降未公表。

新規陽性者の12月第3週は、12月14～17日までのデータで算出。

(出所) V-RESAS、厚生労働省のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

入院者数・重症者数・死亡率

		(人)		
		3-5月	7-9月	10-12月
全国	入院者数 (ピーク)	5,514 (4月28日)	6,009 (8月12日)	9,222 (12月9日)
	重症者数 (ピーク)	328 (4月30日)	259 (8月23日)	618 (12月15日)
	死亡率 (%)	5.4	0.9	1.1
東京都	入院者数 (ピーク)	1,832 (4月28日)	1,710 (8月11日)	2,049 (12月14日)
	重症者数 (ピーク)	105 (4月29日)	39 (8月9日)	78 (12月15日)
	死亡率 (%)	5.8	0.4	0.6
千葉県	入院者数 (ピーク)	296 (4月27日)	340 (8月8日)	354 (11月28日)
	重症者数 (ピーク)	22 (4月16日)	11 (8月31日)	17 (12月17日)
	死亡率 (%)	5.0	0.9	0.7

(注1) 死亡率は、当該期間の死亡者数/新規陽性者数。10-12月は、12月17日までのデータで算出。東京都の重症者は、人工呼吸管理またはECMOを使用している患者を基準としており、国の基準とは異なる。

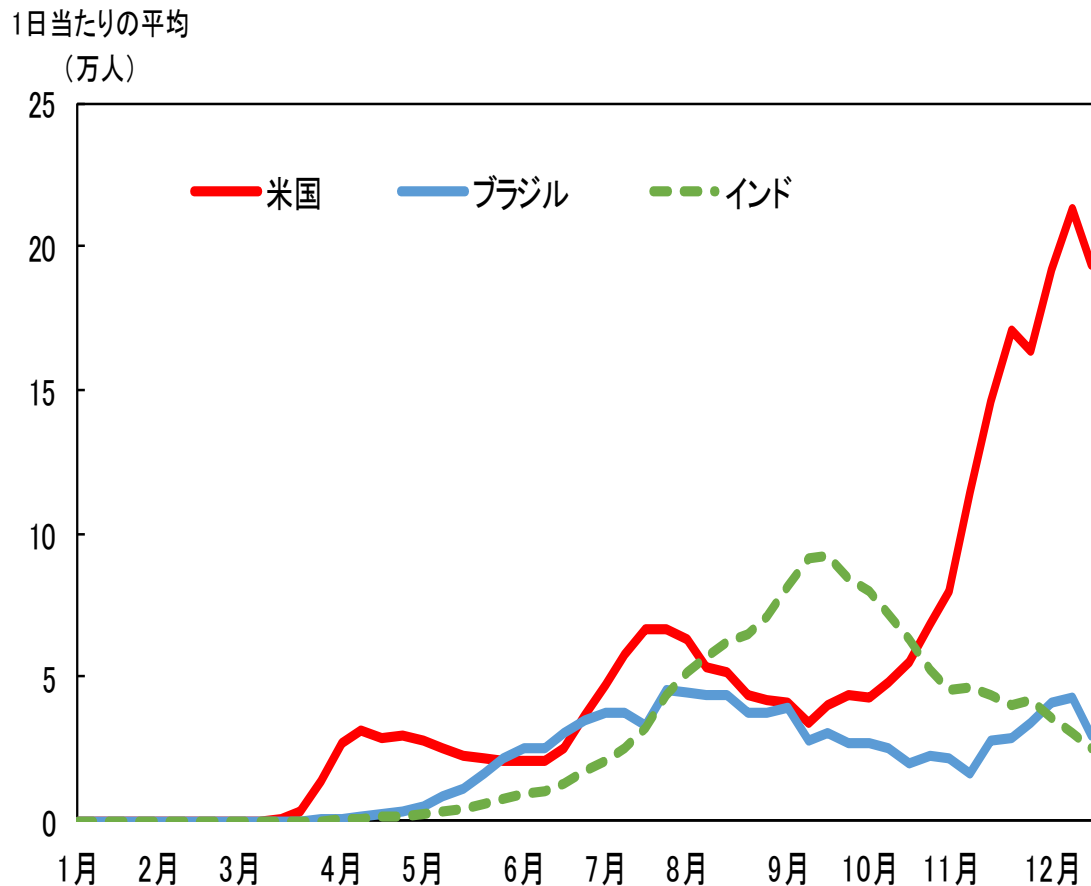
(注2) ピークが複数日ある場合は、直近の値。

(出所) 厚生労働省、東京都、千葉県のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

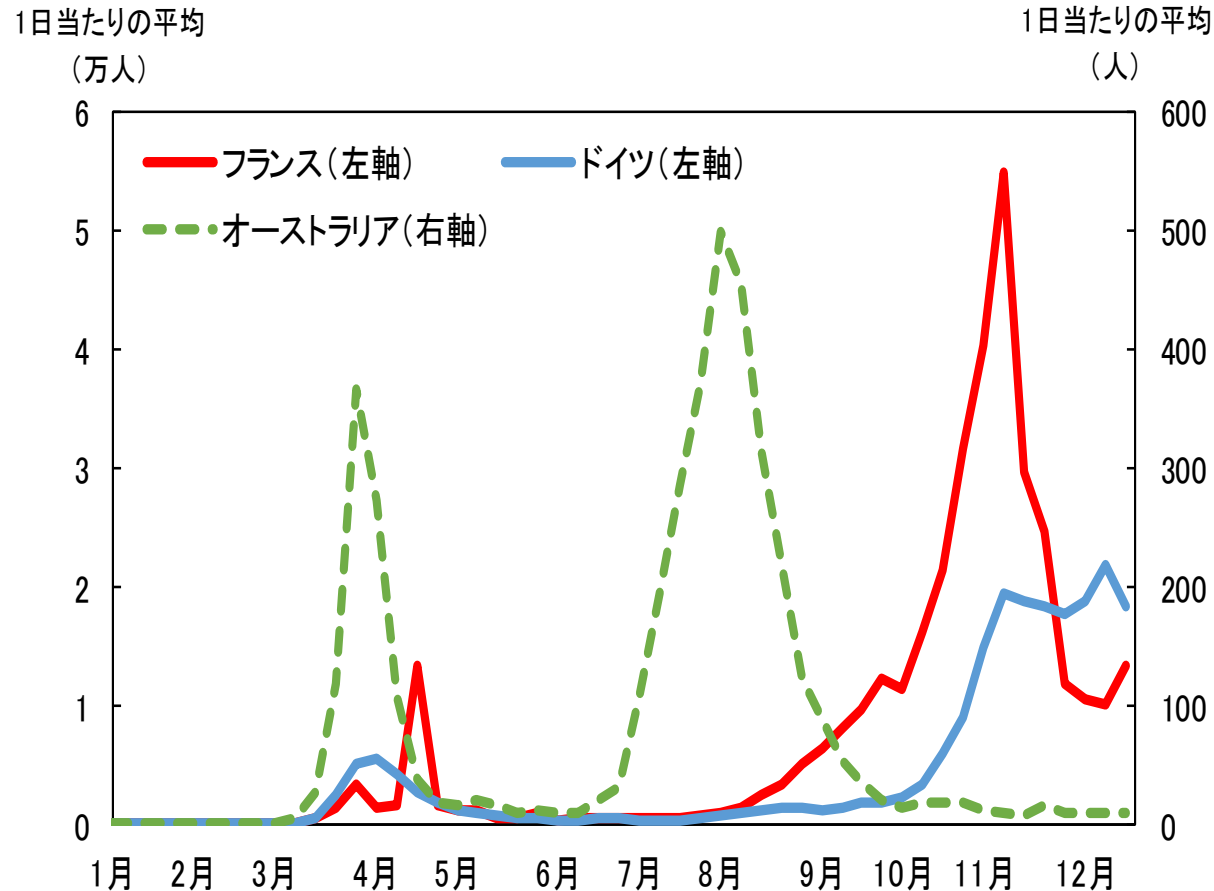
2. 新型コロナウイルスの感染状況（海外）

新規陽性者数の推移

米国・ブラジル・インド



フランス・ドイツ・オーストラリア



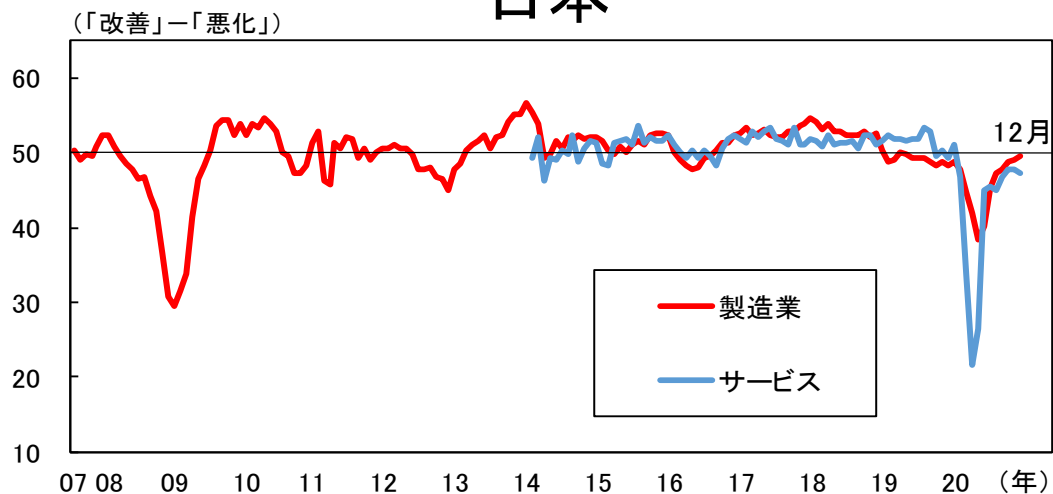
(注)12月第3週は、12月14~16日のデータで算出。

(出所)日本経済新聞「新型コロナウイルス感染 世界マップ」をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

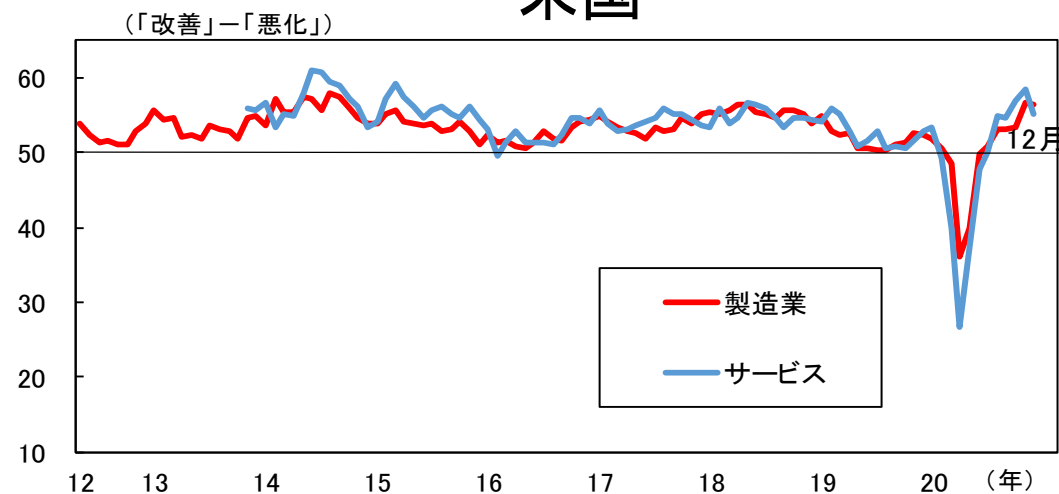
2 >> 世界経済

1. PMI

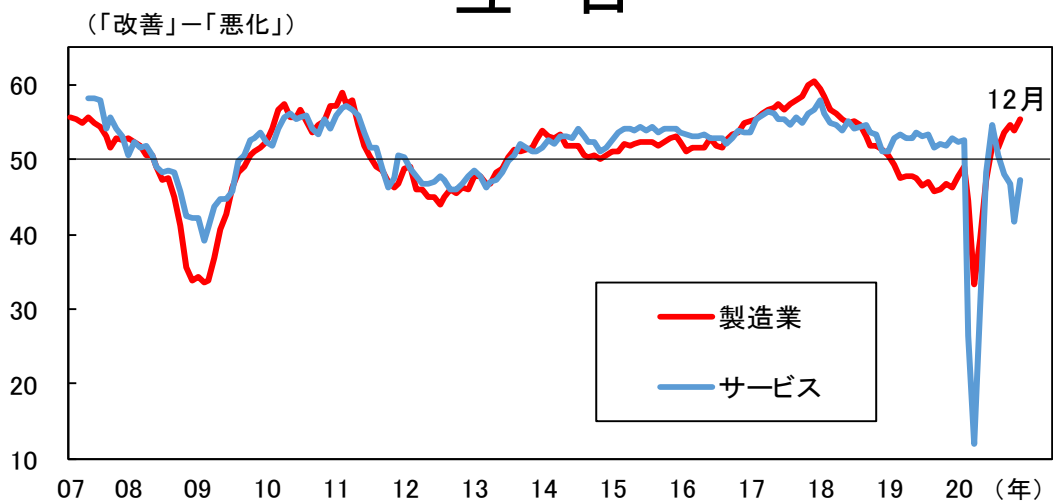
日本



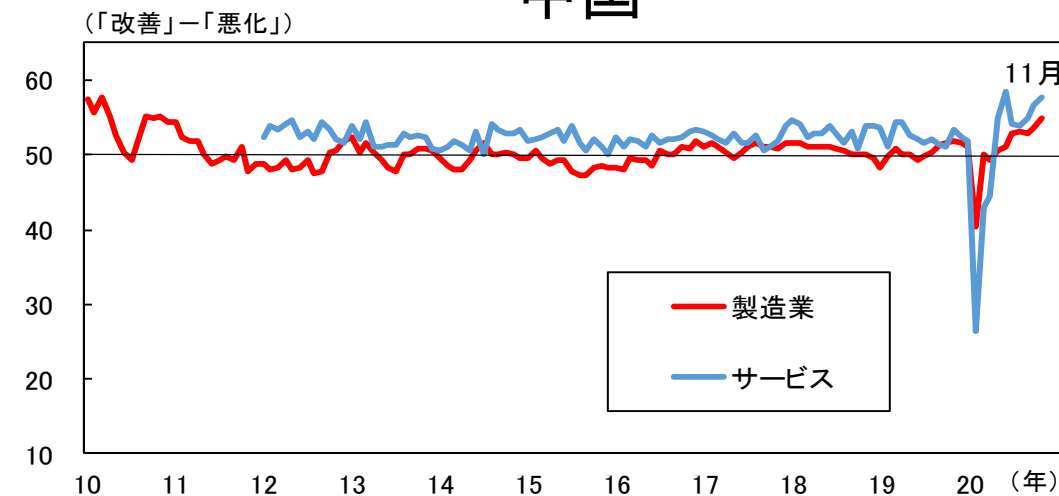
米国



ユーロ



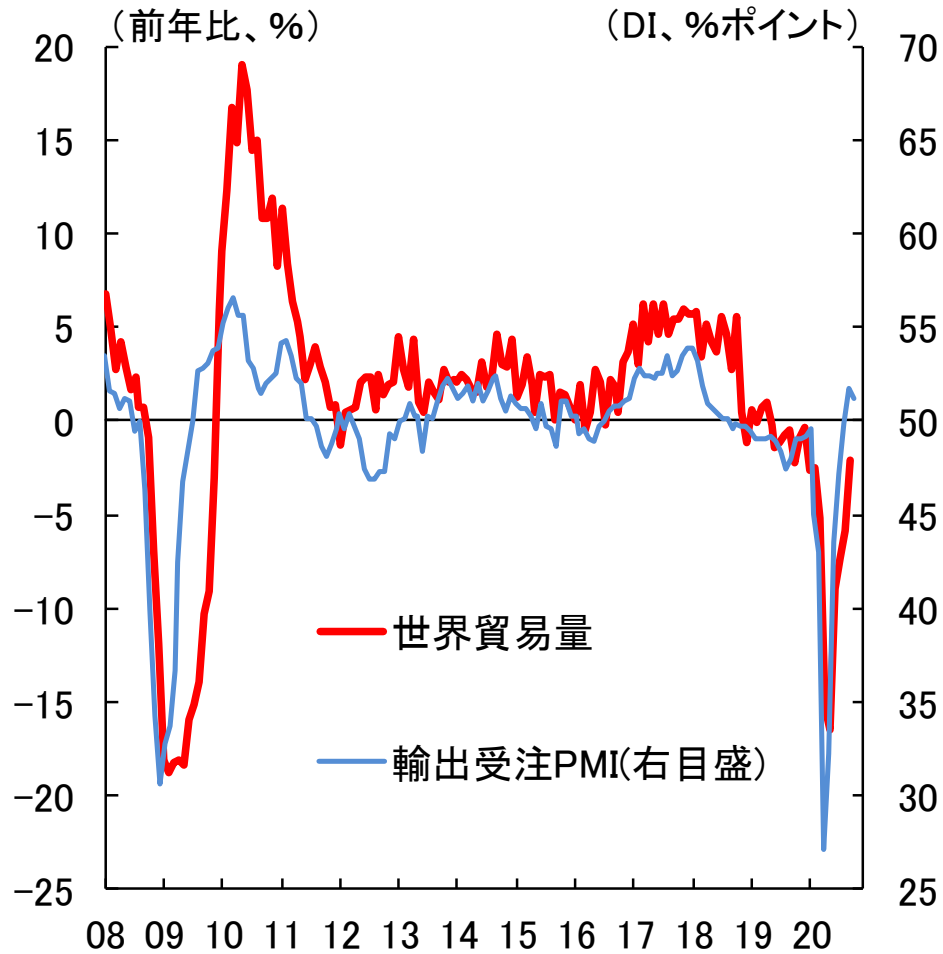
中国



(注)12月は速報値。(出所)IHS Markit

2. 世界貿易量（リーマンショック時との対比）

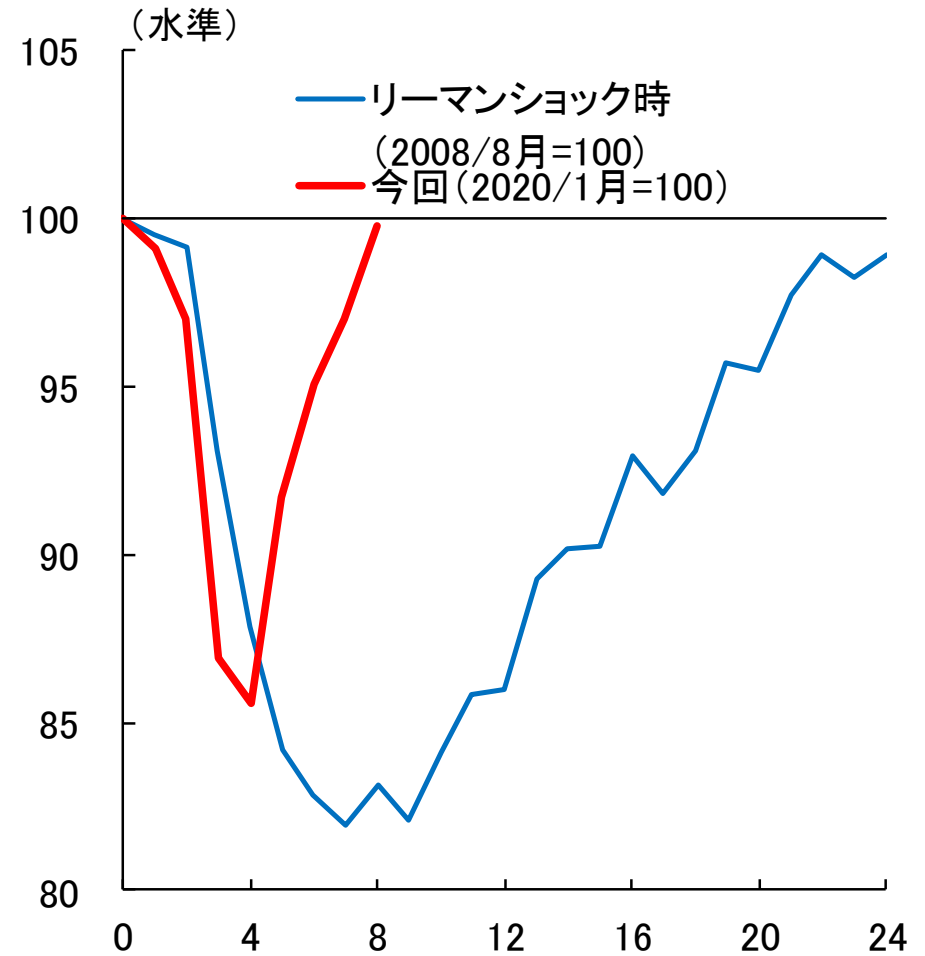
世界貿易量と輸出受注PMI



(注)直近は世界貿易量(実質輸入)が9月、輸出受注PMIが10月。
輸出受注PMIはJ.P.Morganグローバル製造業PMI新規輸出受注指数。

(出所)CPB、IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2020. All rights reserved.)

世界貿易の回復ペース

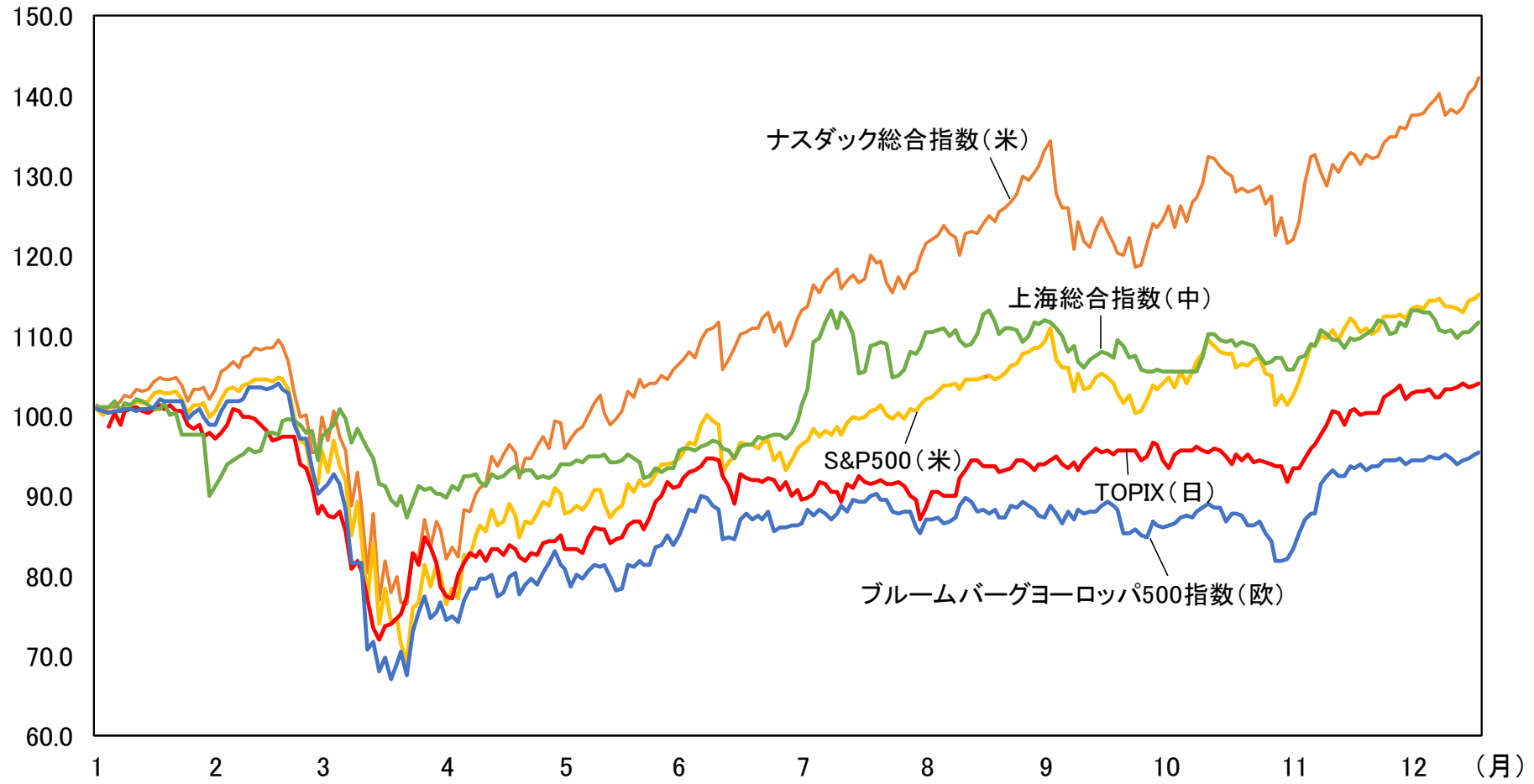


(注1)直近は9月。

(注2)0月は、今回は20/1月、リーマンショック時は08/8月。

3. 株価の動向

世界の株価の推移(2020年)

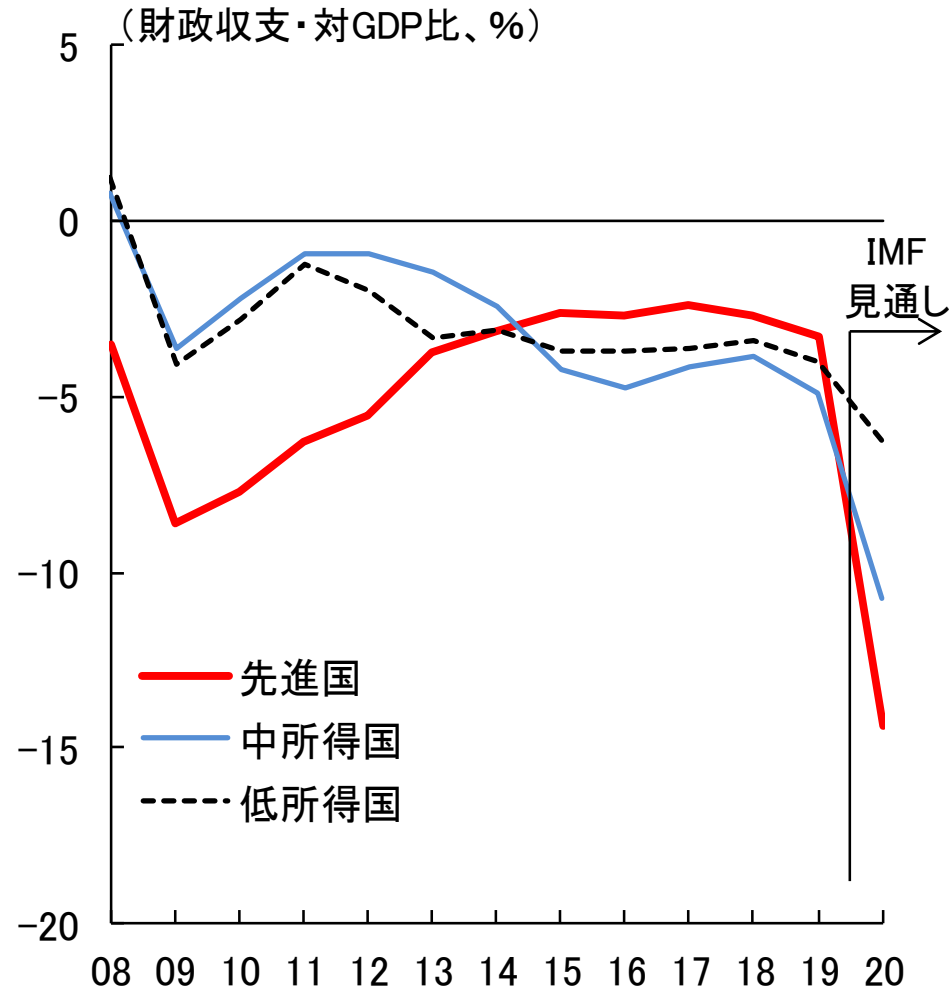


(注)それぞれ2019年末の数値を100とし、指数化したもの。

(出所)日本取引所グループ、Nasdaq、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、上海証券取引所、Bloomberg

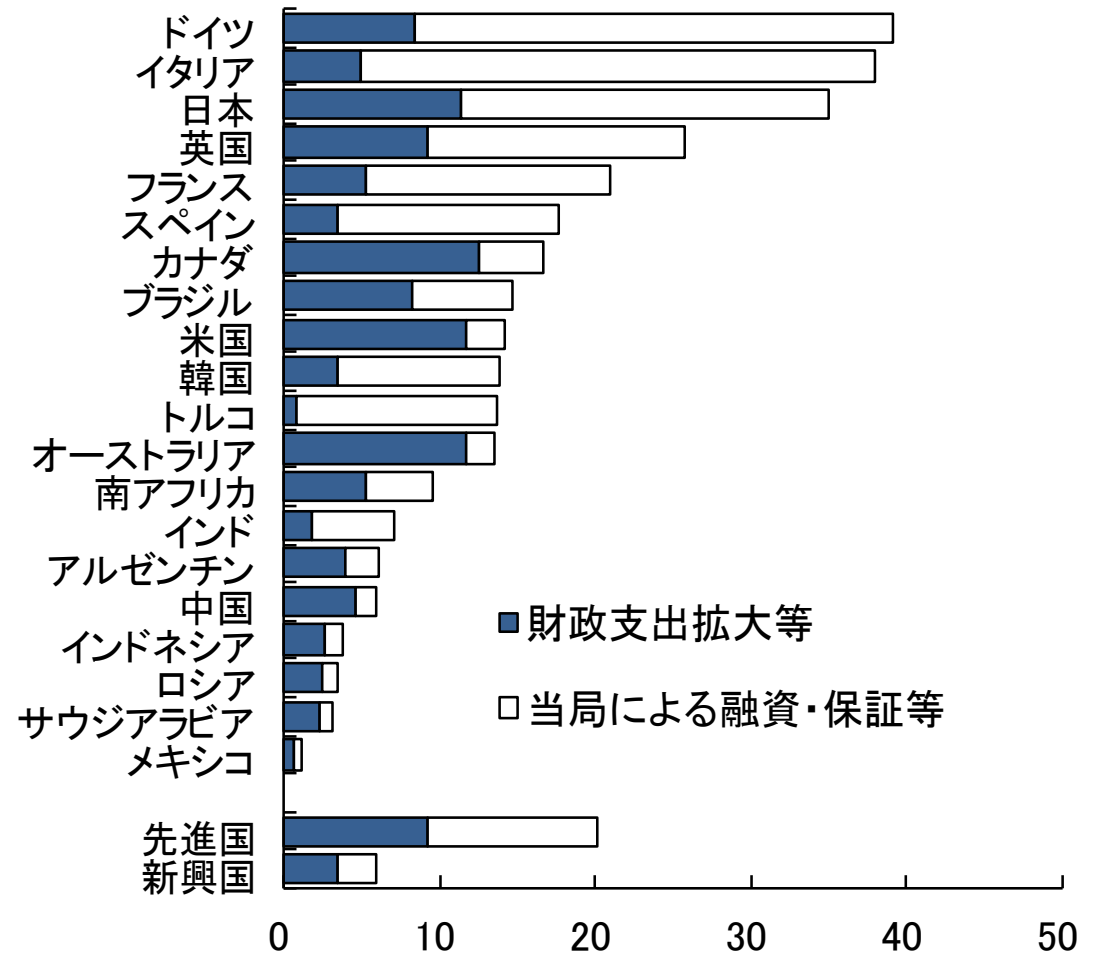
4. 各国の財政状況

財政赤字の推移



(出所)IMF

各国のCOVID-19対応の財政政策規模

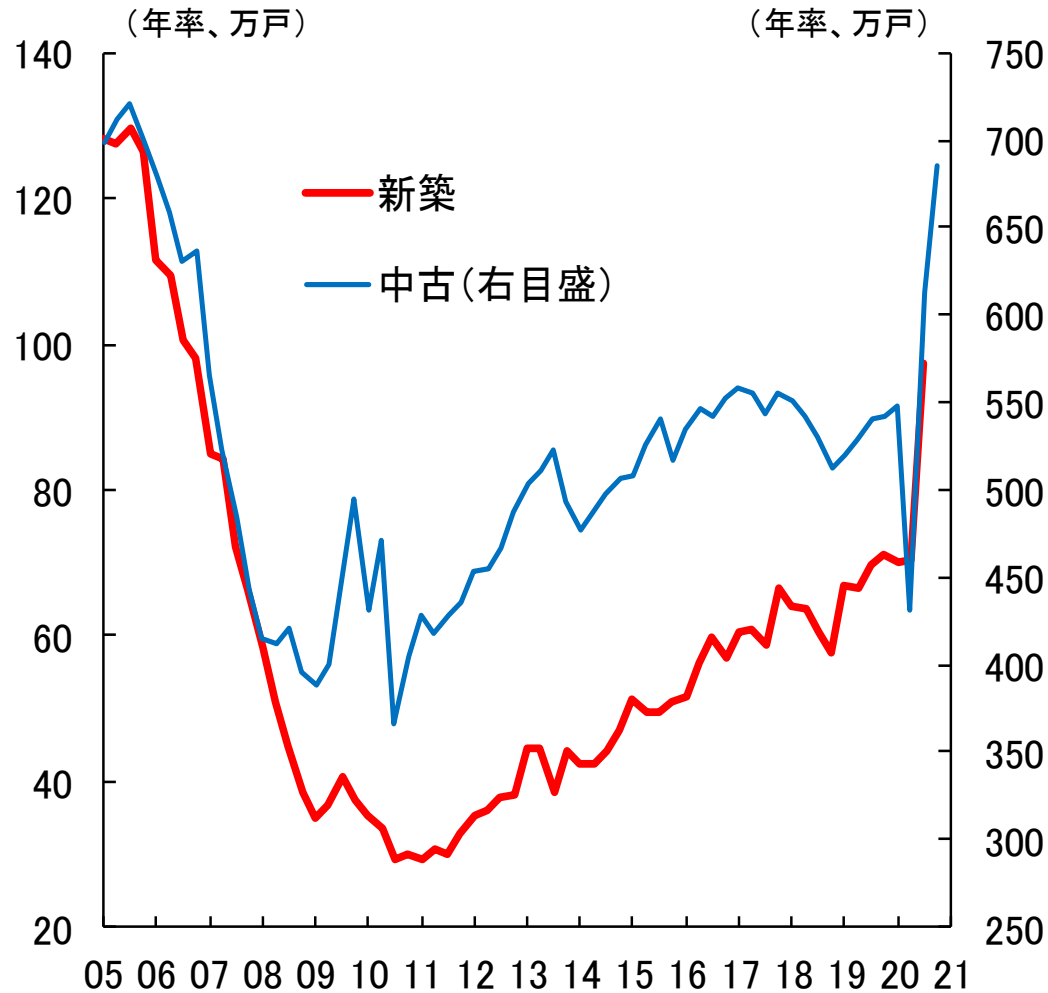


(注)9/11日までのデータ。

(対名目GDP比、%)

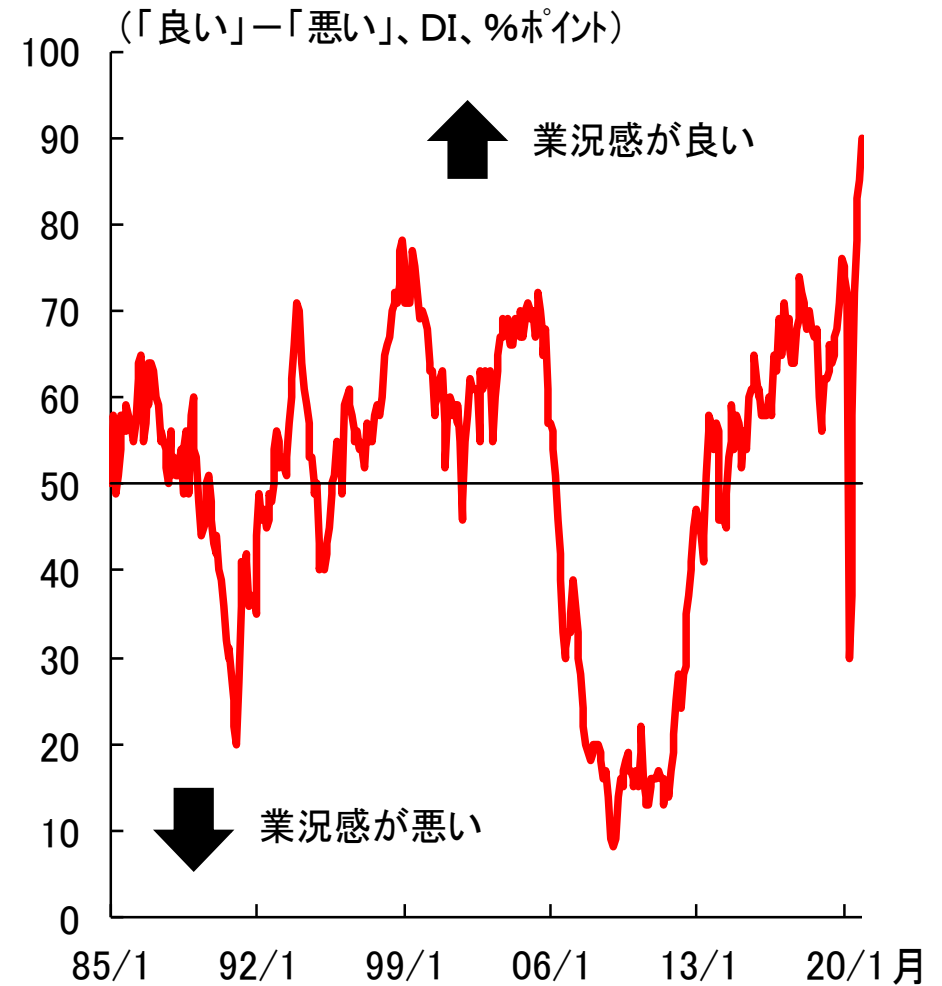
5. 米国の住宅市場

住宅販売動向



(注) 中古の直近は4Q(10月)。新築は3Q(7~9月平均)。
(出所) HAVER

住宅建設業者の業況感



(注) 直近は11月。

6. 世界経済見通し

【世界】OECD経済見通し(12月)

(実質GDP、前年比%)

	予測		予測		予測
	20年	変化幅	21年	変化幅	
世界	▲ 4.2	0.3<1.5>	4.2	▲0.8<▲0.2>	3.7
米国	▲ 3.7	0.1<3.5>	3.2	▲0.8<▲0.1>	3.5
ユーロ圏	▲ 7.5	0.4<1.2>	3.6	▲1.5<▲1.4>	3.3
日本	▲ 5.3	0.5<0.2>	2.3	0.8<▲0.6>	1.5
中国	1.8	0.0<4.4>	8.0	0.0<1.2>	4.9
インド	▲ 9.9	0.3<▲6.5>	7.9	▲2.8<2.8>	4.8
メキシコ	▲ 9.2	1.0<▲2.7>	3.6	0.6<0.0>	3.4
ブラジル	▲ 6.0	0.5<0.9>	2.6	▲1.0<▲0.6>	2.2

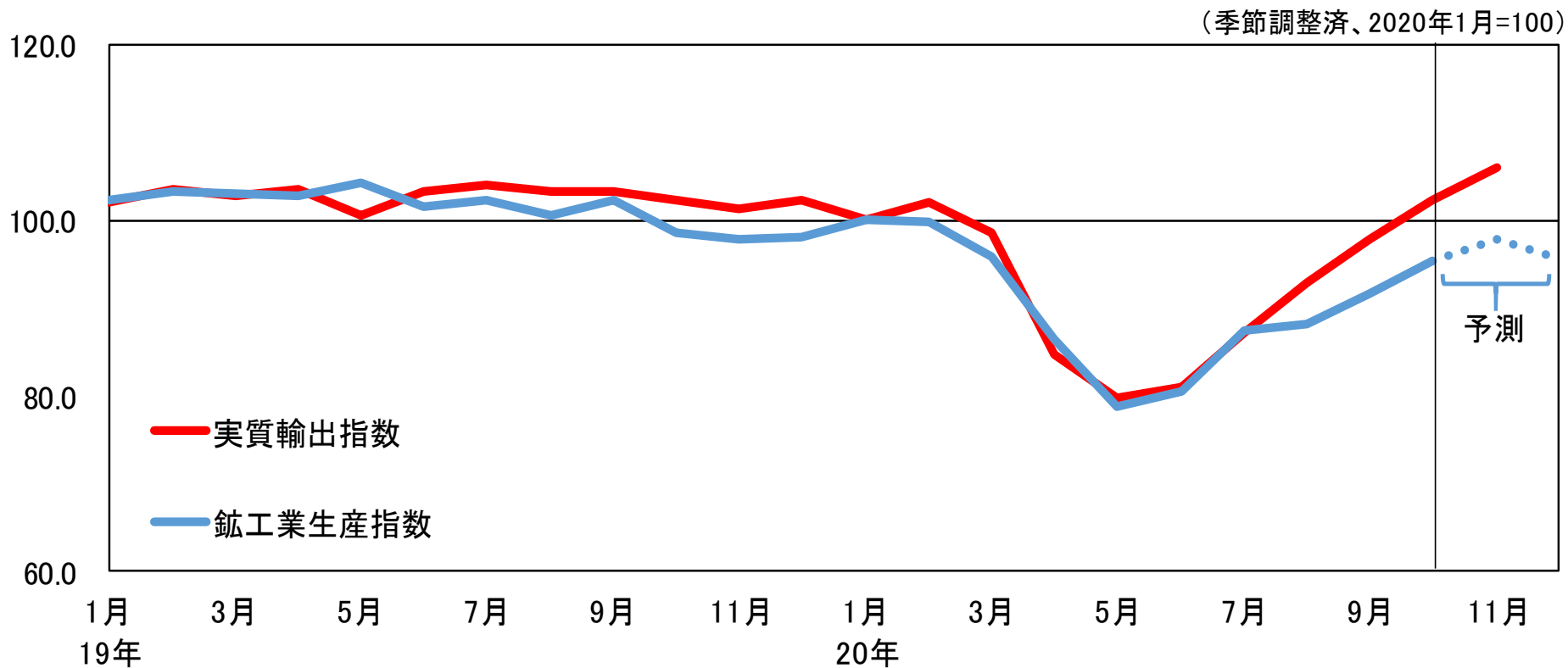
(注)変化幅は、20年9月見通しとの比較。〈 〉内は、6月見通しと9月見通しの比較。

(出所)OECD

3 >> 日本経済

1. 輸出・生産

実質輸出・鉱工業生産



(出所) 日本銀行、経済産業省のデータをもとに(株)ちばざん総合研究所が作成

2. 政府の経済対策（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）

実質GDP換算の経済効果

3.6% 程度

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

カーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発支援基金
事業再構築補助金
GoToキャンペーン
雇用調整助成金の特例措置等の延長・見直し 等

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化
災害復旧等事業 等

一般会計歳出

1、2次補正 57.6兆円

3次補正 19.2兆円

（参考）これまでの新型コロナウイルス感染症関連の
経済財政政策と経済効果

総合経済対策 （令和2年度以降発現分）	1.1%程度
令和2年度第1次補正予算等	3.3%程度
令和2年度第2次補正予算	2.0%程度

※現時点で使用決定されていない新型コロナウイルス感染症対策予備費等は除く

3. 日銀の金融政策

3つの連携

- 国際協調
- 政府との連携
- 民間金融機関の後押し

3つの柱

- 企業等の資金繰り支援
- 国債買入やドルオペ等による円・外貨供給
- ETF(株式)等買入れ

バランスシート

2019年12月末 573兆円

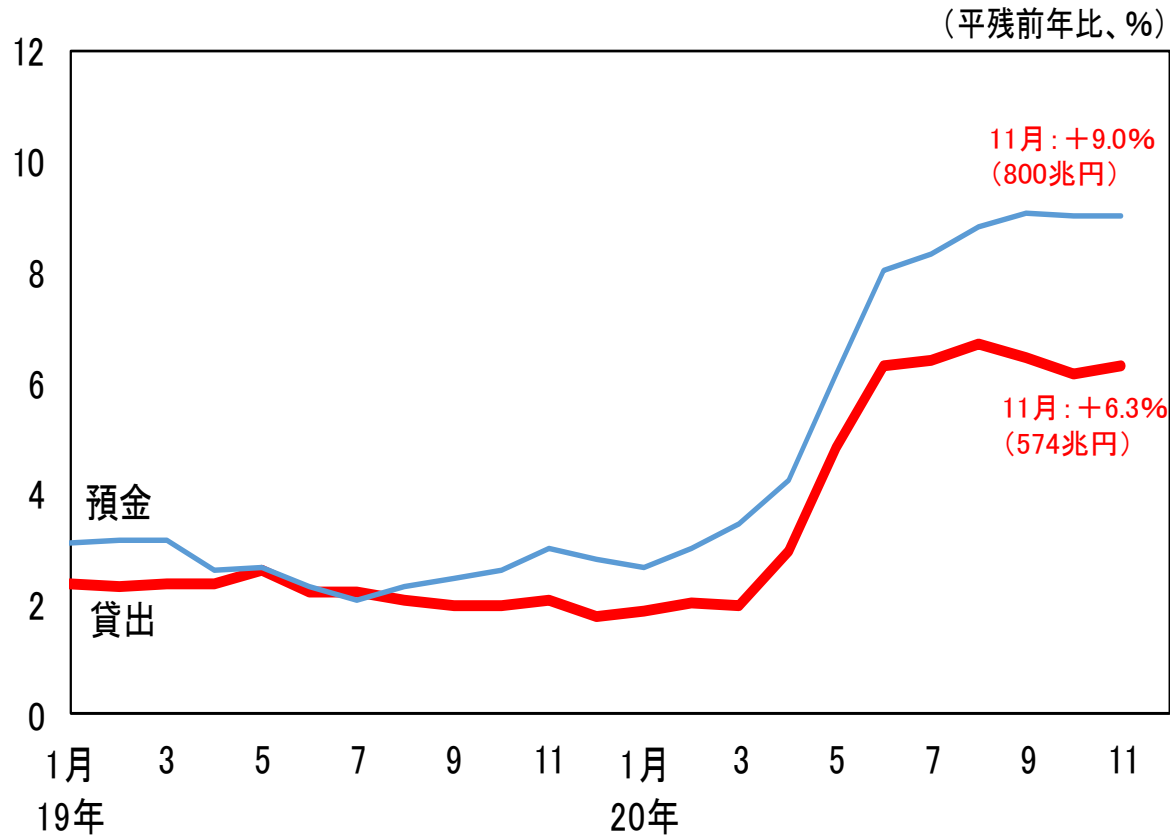


2020年11月末 705兆円

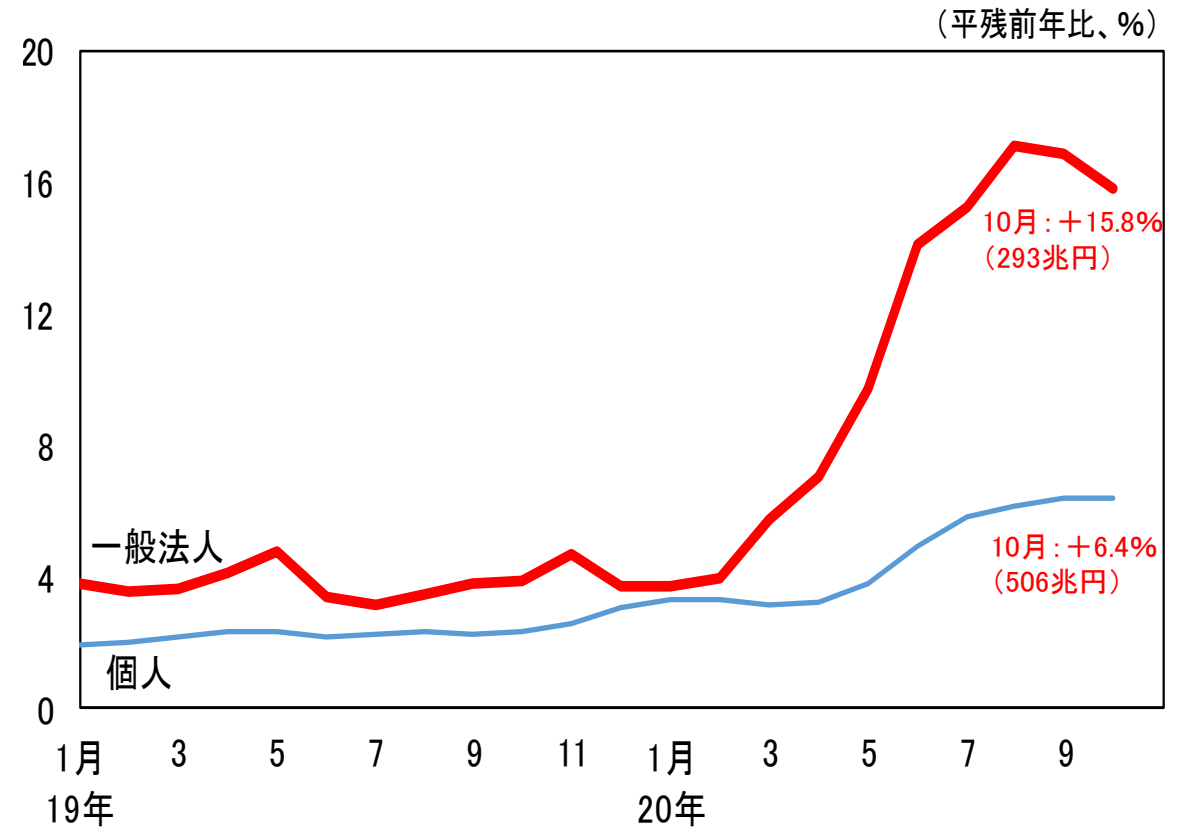
(+132兆円)

4. 貸出・預金動向

貸出・預金の動向



一般法人・個人預金の動向



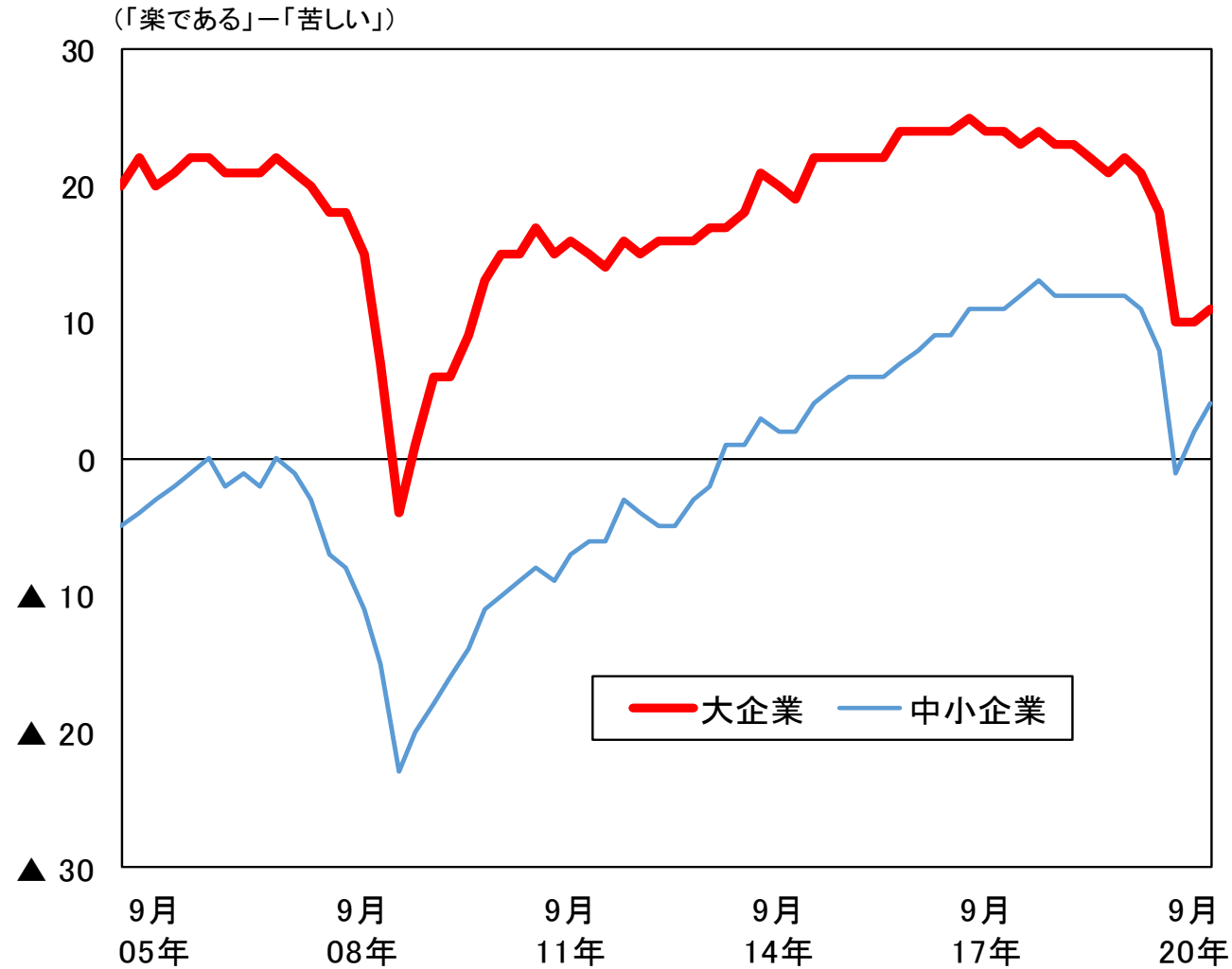
(注) 左図の貸出は、銀行・信金計の数値。預金は3業態(都銀・地銀・地銀Ⅱ)計の数値。

右図は、一般法人、個人ともに国内銀行の数値。

(出所) 日本銀行のデータをもとに株式会社ばぎん総合研究所が作成

5. 資金繰り

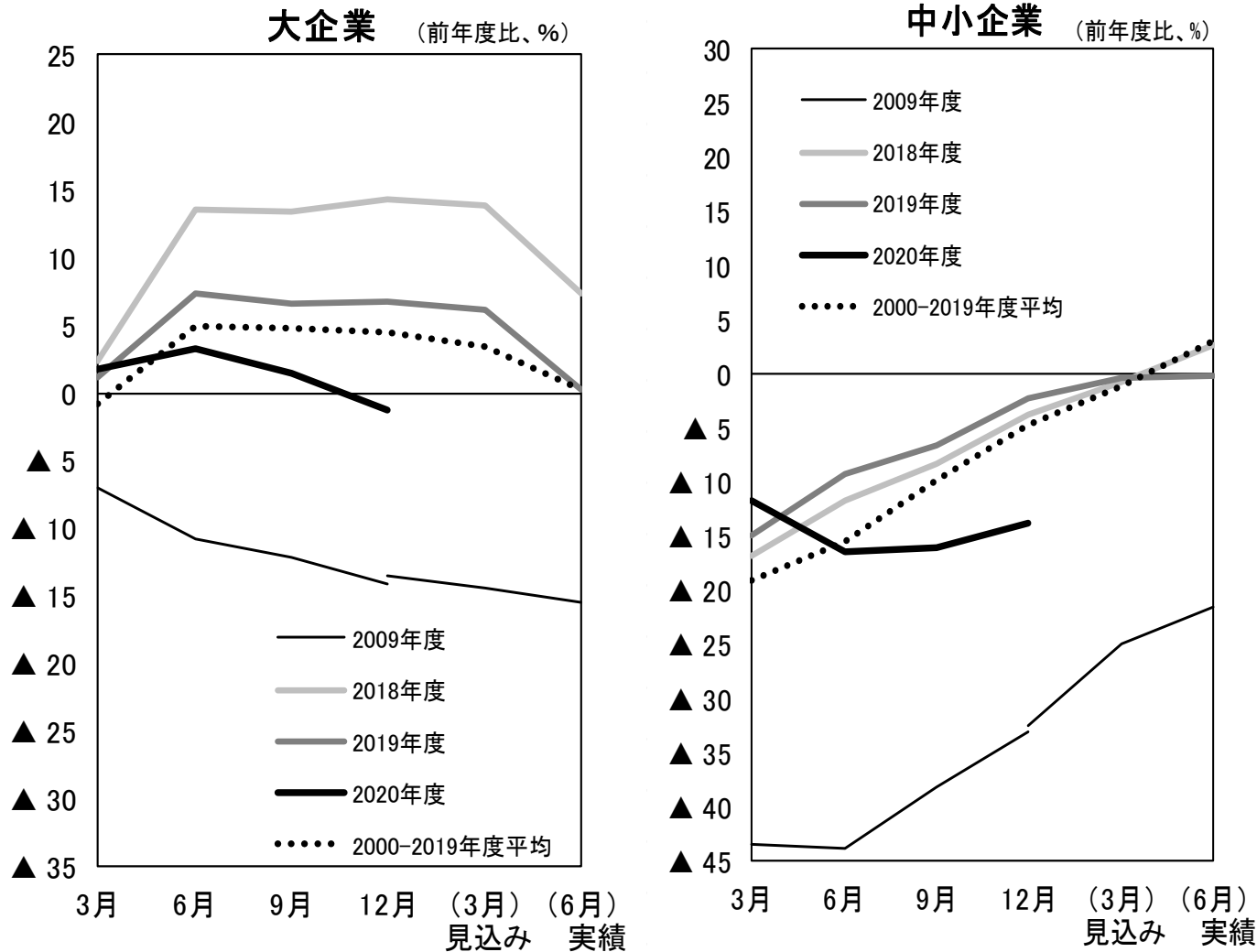
日銀短観 資金繰り判断DI



(出所)日本銀行

6. 設備投資

日銀短観 設備投資額(含む土地投資額)の足取り



全規模・全産業の投資(12月)

(前年度比・%)

	2020年度 12月調査	9月調査比
	設備	▲ 3.9
ソフトウェア	3.4	▲ 2.8
研究開発	▲ 2.3	▲ 1.9
合計	▲ 3.0	▲ 2.1

(前年度比・%)

	2009年度 12月調査	9月調査比
	設備	▲ 19.8
ソフトウェア	▲ 12.4	1.3
合計	▲ 15.6	▲ 0.7

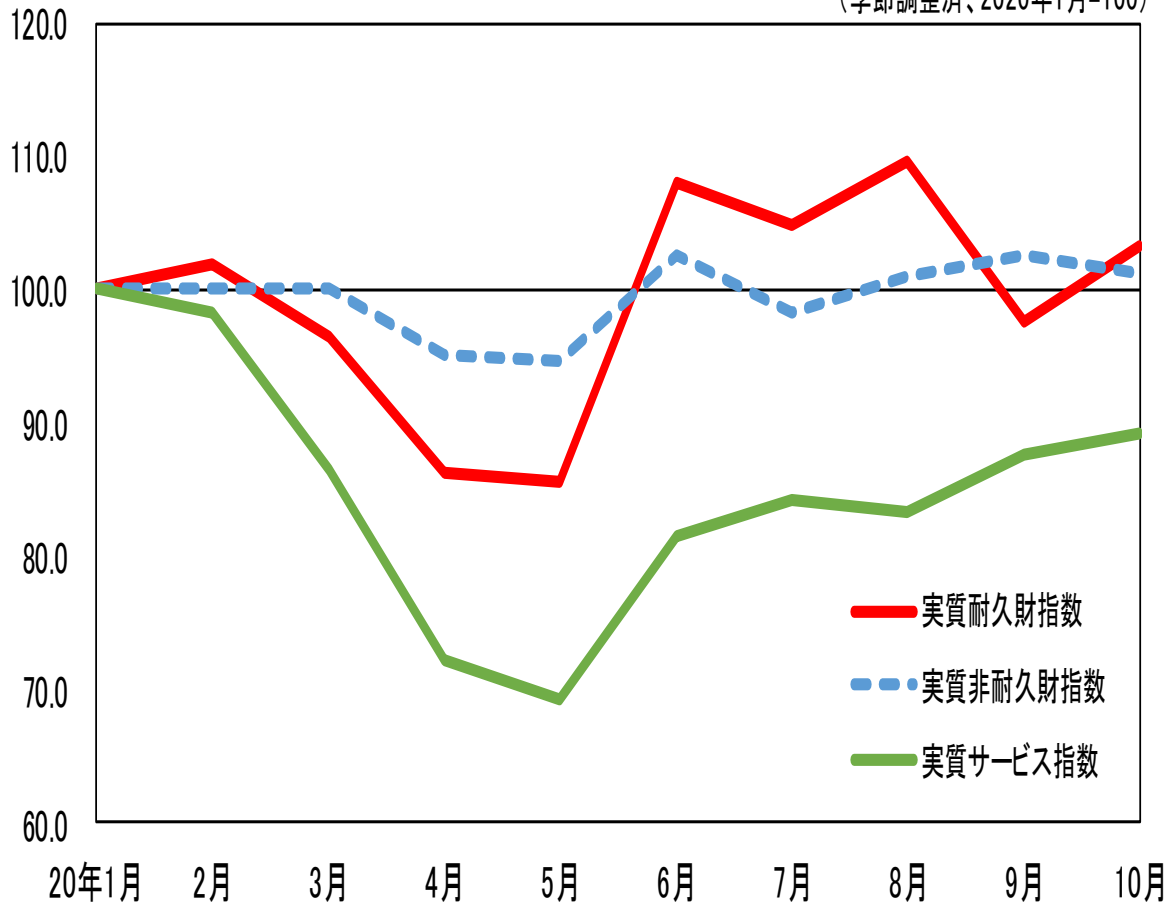
(注)2009年度以降は、リース会計対応ベース。
2009年度12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
(出所)日本銀行

(注)リース会計対応ベース。

7. 個人消費

消費活動指数(月次)

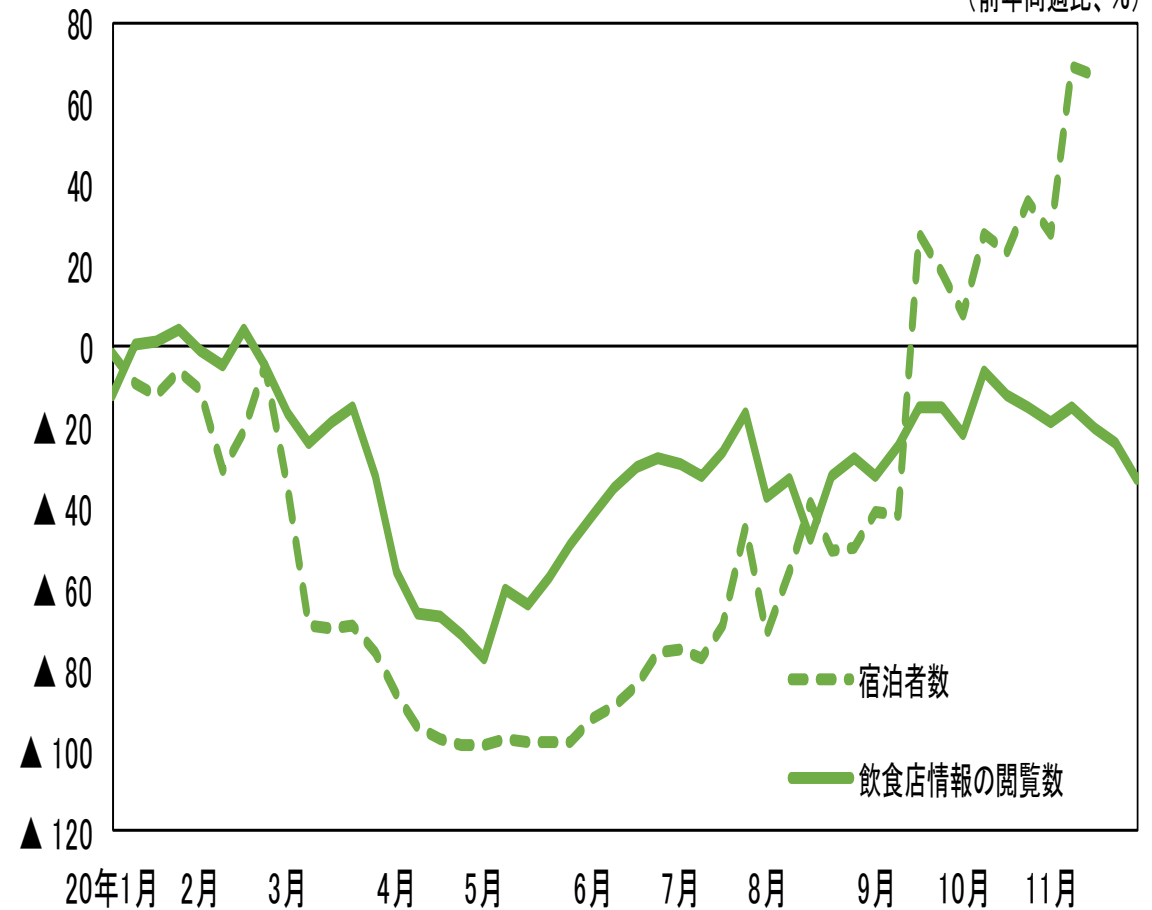
(季節調整済、2020年1月=100)



(出所) 日本銀行のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

飲食・宿泊の動き(週次)

(前年同週比、%)

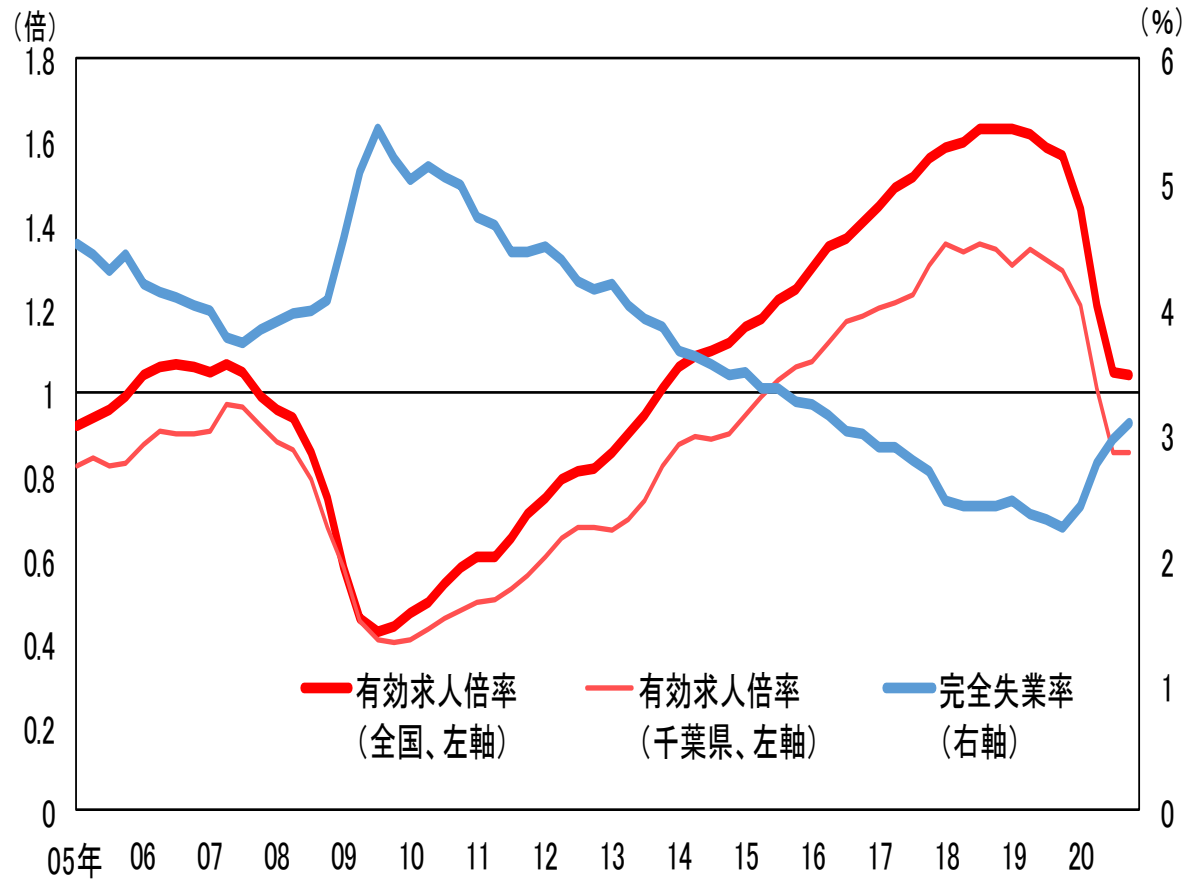


(注) 宿泊者数は、11月第4週以降未公表。

(出所) V-RESASのデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

8. 雇用関連指標

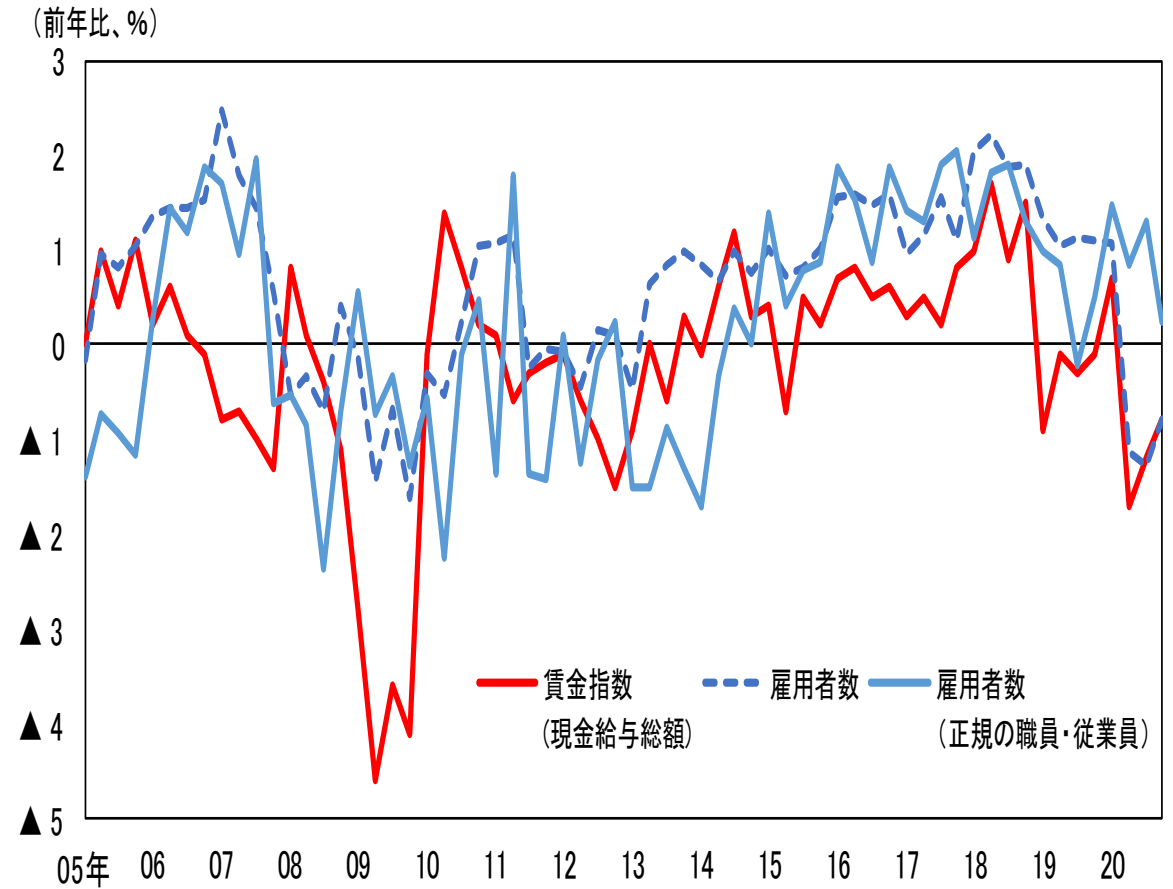
有効求人倍率・完全失業率の推移 (季節調整済)



(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、千葉県労働局「最近の雇用失業情勢」、総務省「労働力調査」をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

賃金・雇用者数の推移



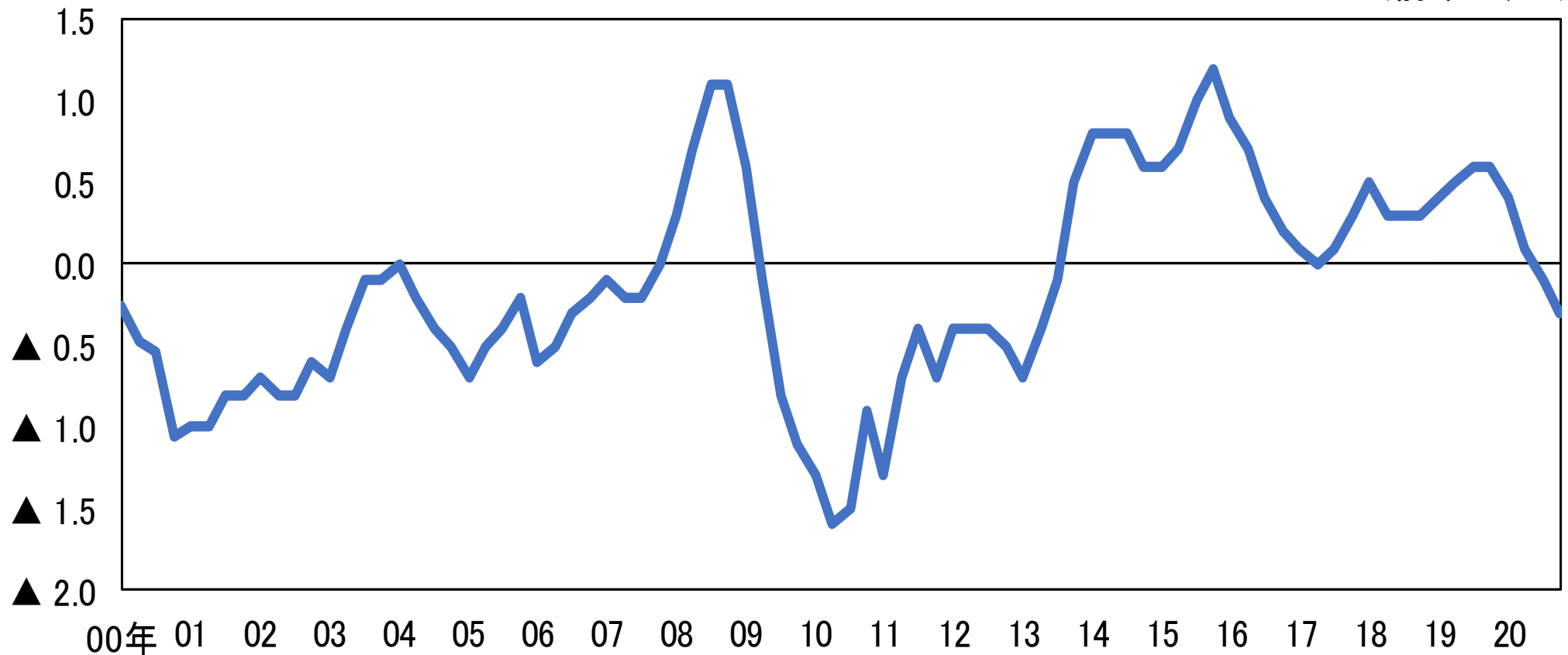
(注) 賃金指数は、事業所規模5人以上が対象。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

9. 物価動向

消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)の推移

(前年比、%)



(注)消費税率引き上げと教育無償化政策の影響を除く。

(出所)総務省のデータをもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

10. 日本経済見通し

【国内】日銀見通しとESPフォーキャスト調査

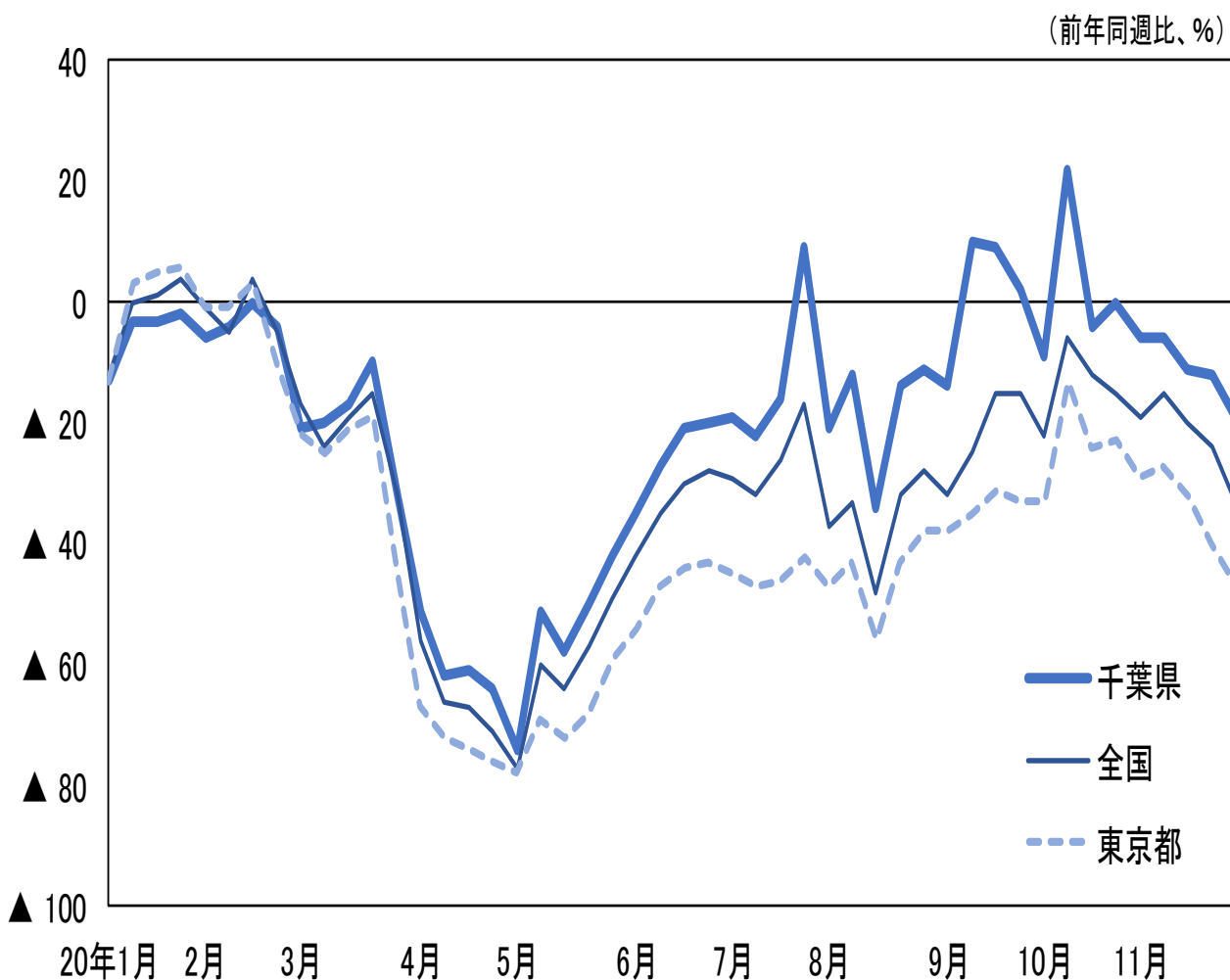
(実質GDP、前年度比%)

	予測 20年度		予測 21年度		予測 22年度	
	日銀	ESP	日銀	ESP	日銀	ESP
2019/7	0.9	0.48	1.1	0.58	-	-
10	0.7	0.39	1.0	0.60	-	-
2020/1	0.9	0.51	1.1	0.68	-	-
4	▲5.0~▲3.0	▲3.09	2.8~3.9	2.05	0.8~1.6	-
7	▲4.7	▲5.44	3.3	3.29	1.5	1.20
10	▲5.5	▲6.12	3.6	3.43	1.6	1.42
11	-	▲5.69	-	3.44	-	1.46
12	-	▲5.37	-	3.42	-	1.64

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター

11. 千葉県の観光・飲食

飲食店情報の閲覧数(全ジャンル)



宿泊者数の推移(千葉県)

(前年同月比、%)

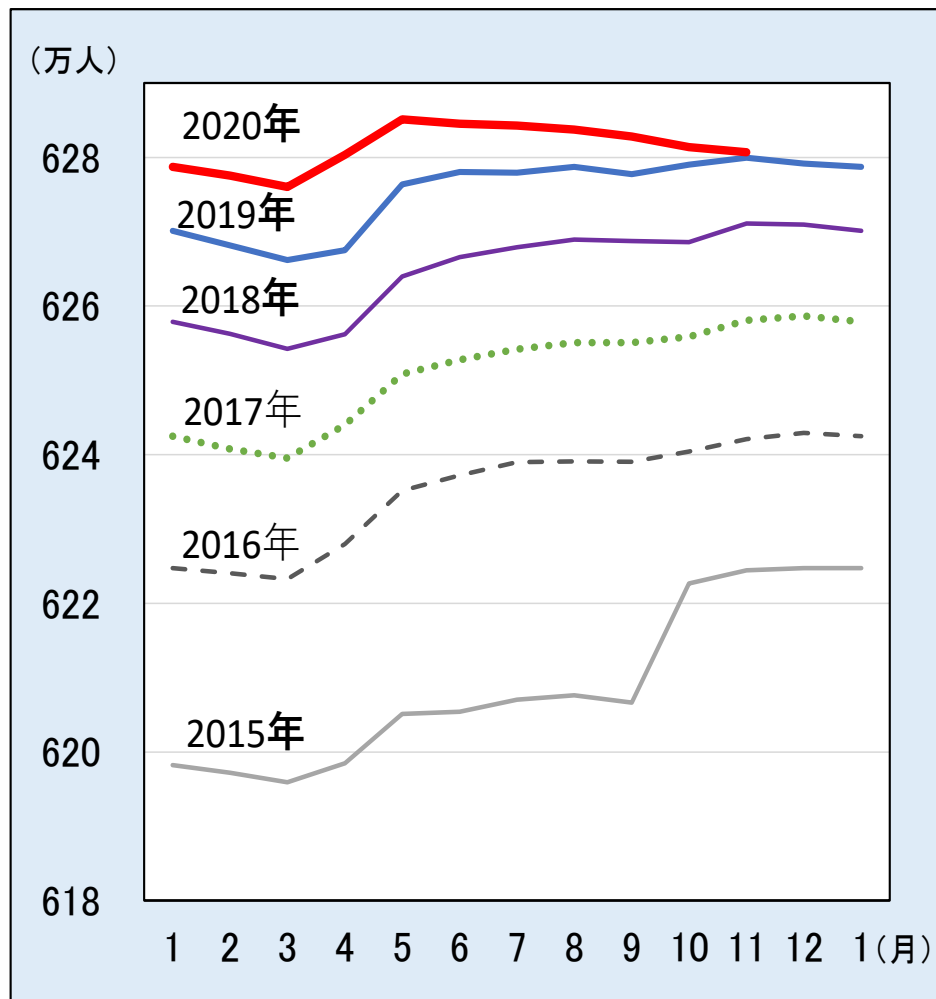
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
千葉県全体	▲ 99	▲ 96	▲ 88	▲ 66	▲ 48	▲ 1
県内	▲ 96	▲ 66	▲ 39	▲ 90	▲ 320	▲ 409
県外	▲ 99	▲ 97	▲ 91	▲ 79	▲ 62	▲ 15
東葛南部	▲ 100	▲ 100	▲ 94	▲ 85	▲ 71	▲ 25
県内	▲ 99	▲ 94	▲ 66	▲ 49	▲ 163	▲ 278
県外	▲ 100	▲ 100	▲ 94	▲ 87	▲ 75	▲ 31
印旛	▲ 97	▲ 90	▲ 88	▲ 66	▲ 54	▲ 28
県内	▲ 98	▲ 71	▲ 80	▲ 24	▲ 109	▲ 192
県外	▲ 97	▲ 92	▲ 89	▲ 75	▲ 66	▲ 44
千葉	▲ 97	▲ 86	▲ 86	▲ 62	▲ 28	▲ 20
県内	▲ 80	▲ 48	▲ 58	▲ 78	▲ 146	▲ 256
県外	▲ 98	▲ 91	▲ 90	▲ 76	▲ 49	▲ 5
安房	▲ 99	▲ 72	▲ 67	▲ 31	▲ 204	▲ 408
県内	▲ 98	▲ 31	▲ 13	▲ 99	▲ 644	▲ 754
県外	▲ 99	▲ 86	▲ 82	▲ 66	▲ 82	▲ 280

(注) 県内・県外は、予約代表者の居住地に基づき集計。

(出所) V-RESASのデータをもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

12. 千葉県の人口推移

千葉県の人口推移



(出所) 千葉県毎月常住人口調査

首都圏における転入超過数の推移 (都道府県間の移動)

(人)

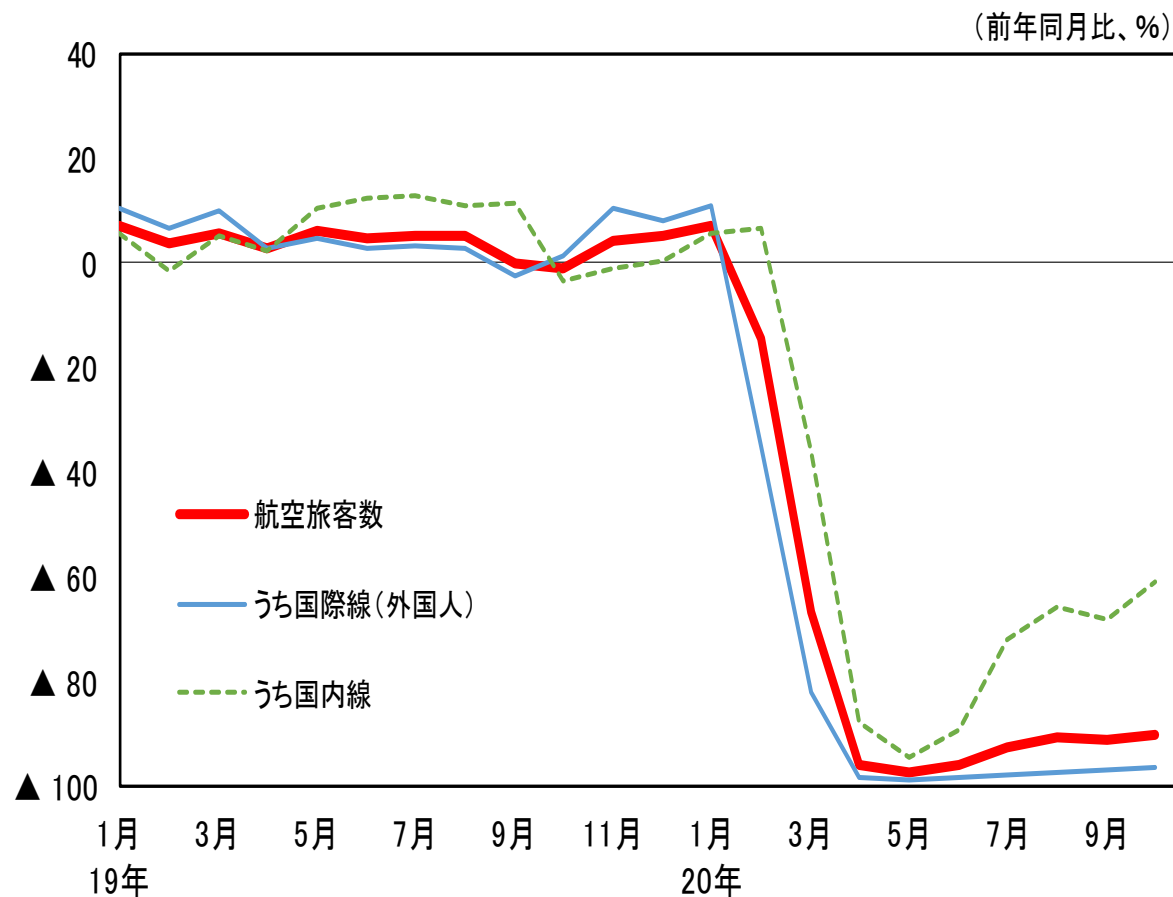
	1-3月計	4-6月計	7-9月計	10月
首都圏	84,137 (83,141)	18,580 (39,264)	▲ 1,831 (14,206)	1,118 (5,144)
東京都	48,063 (47,590)	5,132 (20,729)	▲ 10,674 (8,209)	▲ 2,715 (2,657)
千葉県	6,469 (6,349)	2,624 (3,252)	3,967 (675)	873 (▲506)
神奈川県	18,052 (17,169)	6,181 (8,276)	1,534 (1,667)	1,241 (1,359)
埼玉県	11,553 (12,033)	4,643 (7,007)	3,342 (3,655)	1,719 (1,634)

(注) ()内は前年同期間。

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

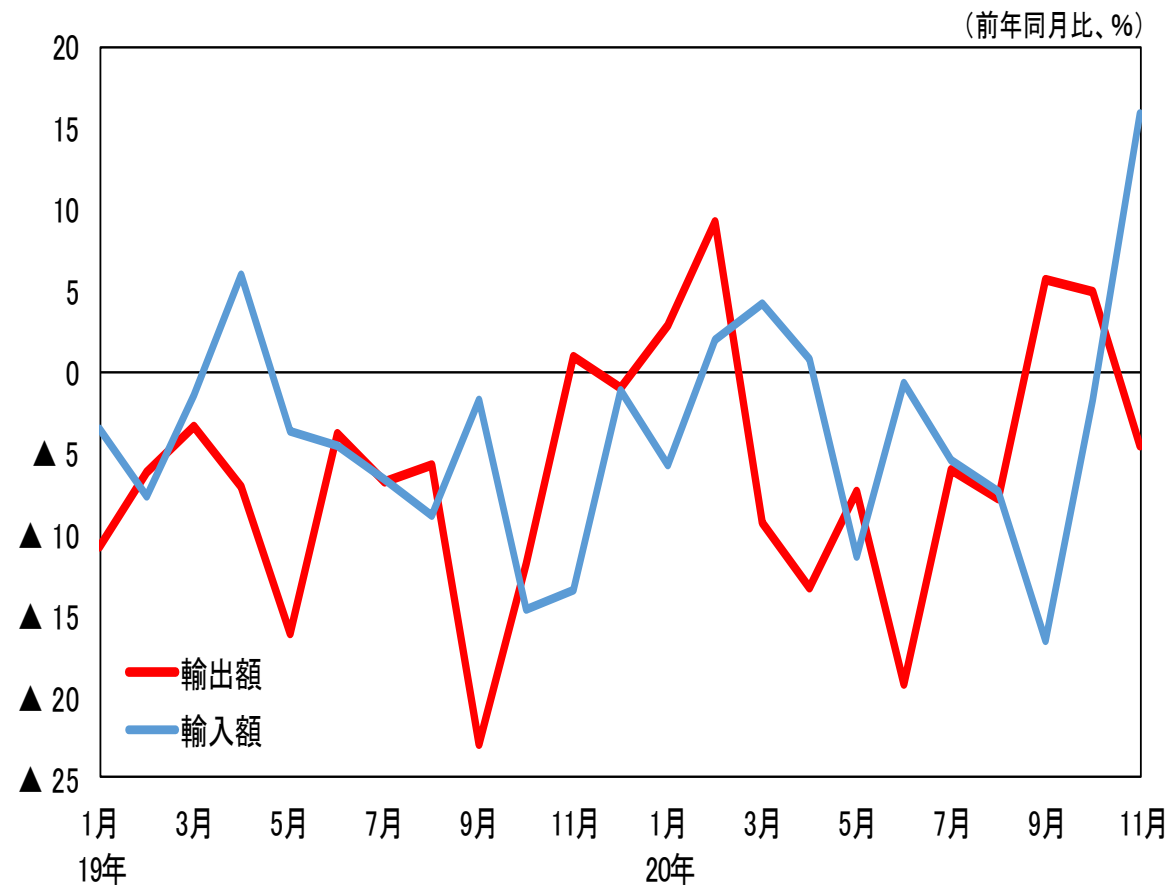
13. 成田空港

成田空港の航空旅客数推移



(出所)成田国際空港(株)

成田空港の輸出入額推移



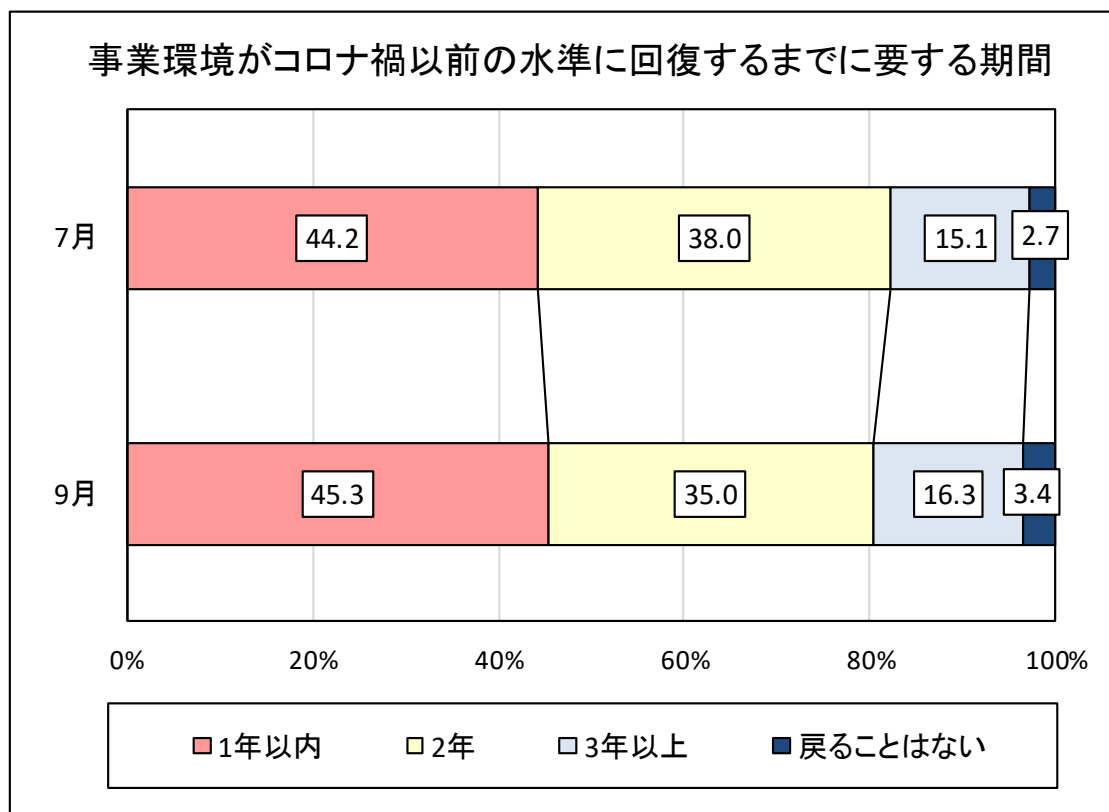
(注)10月の輸入額と11月は速報値。

(出所)財務省「貿易統計」より(株)ちばぎん総合研究所が作成

4 >> 経済や企業経営を取り巻くリスク

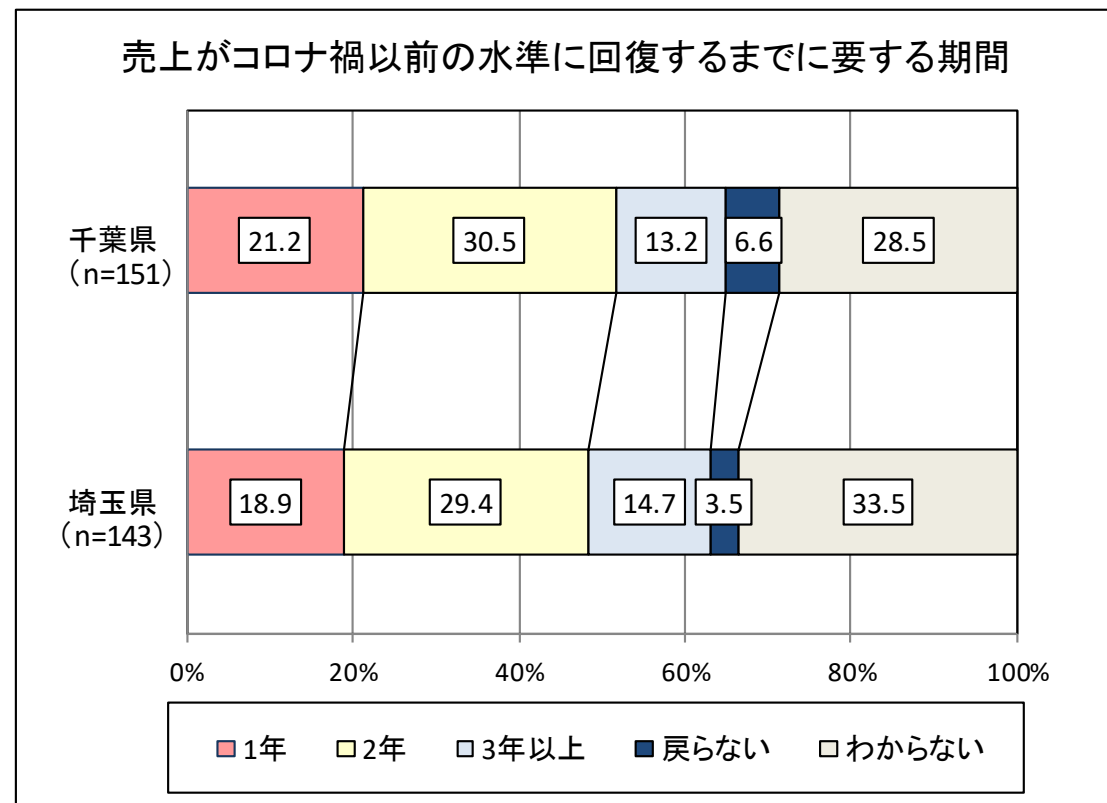
1. コロナの影響期間

国内主要企業



(注) 国内主要企業の社長(会長などを含む)を対象に実施。
7月は、6月30日～7月15日に実施、145人が回答。9月は、9月8～24日に実施、146人が回答。
(出所) 日経産業新聞「社長100人アンケート」(20年7月24日、9月29日掲載)

千葉県、埼玉県企業



(注) 千葉県は、9月1日～10月12日に実施。埼玉県は、7月21日～8月25日に実施。
(出所) 千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査(2020年7～9月期)」
ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業の2020年度上半期および通期業績見通し調査」(20年9月)

2. 多様な不確実性

- コロナの感染状況（ワクチン効果）
- イノベーションの進展（デジタル、グリーン）
- 経済発展の枠組み（グローバル化、サービス化、都市・産業集積）
- 財政金融政策の功罪（短期安定→長期リスク）
- 海外の過剰債務問題（マクロ政策で加速）
- 格差問題（rich vs poor、先進国 vs 新興国）
- 教育問題（履歴効果）
- 国際関係（中国のさらなる台頭）

3. 中国共産党 五中全会（1）

「第14次五か年計画（2021-2025年）、2035年の長期目標に関する建議」より

外部環境に関する認識

- ✓ 我が国は依然発展の重要な戦略的チャンスの時期にある。
- ✓ 現在世界はこの100年間で経験していない大変革の時にあり、科学技術革命・産業の変革が深く進行し、国際的パワーの相対比が大きく変化。
- ✓ 平和と発展が依然時代の主題であるが、国際環境は複雑になり、不確実性が増大している。

今後の成長目標—「建議」の習近平解説

- ✓ （速度でなく）成長の質の高さを突出した位置に据える。
- ✓ 第14次五か年計画の終了時に中国経済を現行の高所得国家並みにし、2035年までに経済規模や一人当たり収入を倍増させることは完全に可能。
- ✓ 外部環境の不確実性・不安定性が強いこと等を踏まえ、今回の建議では定性的な説明を主体とし、定量的な話は含みを持たせるに止めた。
- ✓ 今後、計画の「綱要」を編制する際、適当と考えられるものについて定量目標を提出。

4. 中国共産党 五中全会（2）

二つの循環（国内循環と国際循環）——「建議」の習近平解説

- ✓ 国内大循環を主体とし、国内国際の二つの循環を相互に促進。
- ✓ 伝統的な国際循環は明らかに弱まっている。内需拡大を出発点とし、より多くの生産・分配・流通・消費を国内市場に求める必要がある。サプライサイド構造改革やサプライチェーンの完備等により、供給を需要に追い付かせ、経済循環の滞りを解消。
- ✓ 巨大な国内循環を円滑に回すことでグローバルなリソースを更に引き寄せ、国内需要を満たすとともに、国産の技術レベルを引き上げて、国際的な経済協力や競争に参加する優位性を確保する。

改革開放

- ✓ 市場が資源配分における決定的役割を発揮し、政府もより良く役割を発揮する。市場と政府のよりよい結合を推進。
- ✓ 全面的に对外开放レベルを向上させる。
 - ・ 質の高い「一帯一路」の推進。 企業を主体とし、国際慣習や債務の持続性の原則を遵守。
 - ・ グローバル経済ガバナンスシステムの改革に積極的に参画。

ご清聴ありがとうございました。

本資料は主に2020年12月18日迄に
取得可能なデータで作成しています。